

航空宇宙産業基盤確保支援事業費助成金に係る運用について

(目的)

- 1 この運用は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター航空宇宙産業基盤確保支援事業費助成金交付要領（以下「要領」という。）に基づく助成金の事務を適正かつ円滑に実施するためこれを定める。

(助成対象事業)

- 2 助成金の交付対象となる事業は、要領第4条に掲げる事業とする。

(助成金対象経費)

- 3 助成対象経費は、次の(1)～(3)の条件をすべて満たすものとする。
 - (1) 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費
 - (2) 交付決定日以降で助成対象期間内に発生した経費
 - (3) 証拠資料等によって金額が確認できる経費

(助成対象経費の詳細)

- 4 助成対象経費は次に掲げる経費であり、その執行については留意するものとする。
 - 4-1 助成対象となる経費
 - (1) 加工機等生産設備の定期的な保守・点検のための委託費用のうち以下のもの。
 - ①委託先に支払う保守・点検料。
 - ②岐阜県内に所在する事業所にかかるもの。
※岐阜県外の事業所にかかるものは助成対象外とする。
 - ③交付決定後、令和4年2月28日までに助成事業を完了するもの。
※ただし、別途「事前着手理由書」を提出し、これを、事業の性格上又はやむを得ない理由があると理事長が特に認めた場合はこの限りではない。
 - (2) 製品検査用評価機器・測定機器等の定期的な保守・点検のための委託費用のうち以下のもの。
 - ①委託先に支払う保守・点検料。
 - ②岐阜県内に所在する事業所にかかるもの。
※岐阜県外の事業所にかかるものは助成対象外とする。
 - ③交付決定後、令和4年2月28日までに助成事業を完了するもの。
※ただし、別途「事前着手理由書」を提出し、これを、事業の性格上又はやむを得ない理由があると理事長が特に認めた場合はこの限りではない。
 - (3) 製造用ソフトウェア（各種CAD/CAMソフトや、製造シミュレーションソフト等）のラ

イセンス使用料のうち以下のもの。

①ライセンサーに支払うライセンス使用料。

②岐阜県内に所在する事業所にかかるもの。

※岐阜県外の事業所にかかるものは助成対象外とする。岐阜県外の事業所と一括してライセンス使用料の支払いをする場合は、岐阜県内の事業所で保有するライセンス数のみを助成対象とする。

③交付決定後、令和4年2月28日までの間に助成事業（ライセンスの更新および支払い）を完了するもの。

※ただし、別途「事前着手理由書」を提出し、これを、事業の性格上又はやむを得ない理由があると理事長が特に認めた場合はこの限りではない。

(4) その他、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター（以下「センター」という。）理事長が特に必要と認める経費

4-2 助成対象とならない経費

上記4-1に掲げる経費以外は、助成対象外とする。また、上記4-1に掲げる経費においても下記に該当する経費は助成対象外とする。

① 消費税及び地方消費税

② 経費の支払い時に発生する振込手数料（相手方が振込手数料を負担した場合は、その分相手方が値引きしたものとみなし、値引き後の金額が対象となる）

③ 助成対象経費と他の経費との区分ができないもの（他の経費と一括で請求され、明細書等による内訳の確認ができない場合等）

④ 証拠書類が整わないもの（あて先が明記されていない書類を含む。）

⑤ その他、センターが不相当と判断した経費

（助成対象経費全般にわたる留意事項）

5 支出関係の必要書類の整備等に係る留意事項について

① 原則として、全ての経費について契約相手方から債務の履行を受ける前に当該経費の支払いをする「前金払い」は行わないこと。

② 契約相手方から「見積書」「請求書」「領収書」を徴収すること。見積書については、原則として申請時に添付したものと別、新たに徴収すること。また領収書については「金融機関振込依頼書の控え」等、支払いが証明できる書類にてこれに代えることができる。

③ 見積書、請求書、領収書の宛先は助成対象事業者とすること。宛先が助成対象事業者名でない場合、または明記されていない場合は助成対象外とする。

④ 見積書、請求書、領収書には、日付と発行業者の押印があること。（発行業者の押印・日付が記載されていない関係書類に係る支払いは対象外経費とする。）

⑤ 経費の支出に際しては、銀行振込を原則とする。なお、銀行振込による振込手数料

は助成対象外とする。

(事前着手の条件)

- 6 要領第7条の「事業の性格上又はやむを得ない理由」とは、保有する生産装置や検査・測定機器の保守・点検の実施および、製造に必要なソフトウェアのライセンス使用料の支払いが、令和3年4月1日以降、交付決定日前までの間である場合、またはその他理事長が認めた場合とする。

(助成限度額)

- 7 助成額の上限は、1社あたり1,200万円とする。

(助成率)

- 8 助成率は助成対象経費の2/3以内とする。

附 則

この運用は令和3年度の助成事業に適用する。